

政策分析ネットワーク第9回政策メッセ(2008年3月22日)

「ポスト京都議定書の枠組み：洞爺湖サミットに向けて」ワークショップ概要

21世紀政策研究所では、3月22日(土)明治大学にて開催された政策分析ネットワーク第9回政策メッセにて、「ポスト京都議定書の枠組み：洞爺湖サミットに向けて」ワークショップを開催し、約60名程度の出席を得た。

政策分析ネットワーク代表である伊藤元重東京大学大学院教授がモデレーターをつとめ、最初に当研究所の澤研究主幹が3月10日に発表した「ポスト京都議定枠組みとしてのセクター別アプローチ～日本版セクター別アプローチの提案」を説明した。

パネリストのコメント要旨

同提案に対して各パネリストより下記のようなコメントが出された。

梶原環境省地球環境局総務課長

- ・ 日本政府は2050年に温室効果ガス排出量を全地球ベースで半減させることを提唱したが、これは相当に大変な仕事である。ダボス会議で福田総理は国別総量目標を公平に決める手段としてセクター別アプローチを提唱した。削減負担につき国際的に公平感がなければ、次期枠組みに参加しない国も出てくるおそれがある。
- ・ 今月G20が開催されたが、セクター別アプローチへの途上国からは、日本は国別目標から逃げるのか、先進国はこれまでより多くに温室効果ガスを排出してきたにもかかわらず、途上国を同じ交渉テーブルにのせるのかという反応があった。途上国へのしっかりとした説明が必要である。また、途上国になんらかの目標を達成することを求めるのであれば、その際の途上国にとってのメリットは何かをセットにして話していく必要がある。
- ・ 交渉をどの場で行うのかも大切。途上国はG20やIEAを金持ちグループの集まりと思っている。途上国を引き込むには交渉を国連の下に行うことが必要である。
- ・ 最後に時間軸について。2009年12月のCOP15のゴールまで残された時間は、1年半。この間で合意を目指す。また、仮に1年先送りになったとしても、残された時間は2年半である。短い間に合意できること、できないことの峻別が必要である。

亀山国立環境研究所主任研究員

- ・ セクター別アプローチの定義に混乱がある。Bali Action Planでは、セクター別アプローチが途上国への技術移転促進のパラグラフに書かれている。次期枠組みに統合

しようとする、先進国も途上国と同レベルの義務しか負わないとの疑念を生む。

- ・ 国別の削減ポテンシャルで数値目標を決めるのは排出権取引を前提としない考え方である。排出権取引を行う世界では、排出削減とコストを払う主体が別の場所においてもかまわない。Responsibility to pay をベースに数値目標を決めるべき。
- ・ 低炭素社会に向けたダイナミズムが重要である。業種ごとに合意していく手法は現在の社会構造やライフスタイルを前提にしている、根本的な変革のドライバーにはならないのではないか。
- ・ セクター別アプローチでは、約束を実現できなかった際に誰が罰を受けるのか。国、セクター、企業などの誰になるのか。あくまでもポスト京都の枠組みの外で補完的な役割を果たすべきものではないか。

塩谷日本経済新聞論説委員

- ・ 妥協や恣意的な決着の結果ではない国際条約など存在しない。京都議定書は UNFCCC が実行されるための試行期間であり、完成へと向かう第一歩だ。日本の 6% 削減義務には、日本のこれまでの努力を評価する形で、森林吸収分マイナス 3.9% が日本に認められた。日本が不利な条件を押しつけられた政治的交渉の産物であるとの非難はあたらぬ。
- ・ セクター別アプローチについては、日本が提案する意味が気になっている。業界団体によるカルテルとみられる可能性があり、別のシステムを考える必要がある。
- ・ ダボスで福田総理が積み上げ方式を提案したことが、洞爺湖サミット失敗の原因になることを懸念する。副産物の NOX や SOX の削減と異なる仕組みを京都議定書でつくった。目標は Top Down で決めるべきであり、そのうえで、自律的に各セクターが行動をすればよい。
- ・ EU は排出枠配分を決めるに際して、成長産業に厚く配分することで産業構造の転換を図っている。

伊藤東京大学教授

- ・ セクター別アプローチは、日米貿易摩擦時に主要産業が輸出を減らせばいいと考えた経産省的なアイデアだと感じる。交渉の戦術としてならいいが、長期的な次期枠組みとしてはどうか。カルテル的要素が国際的に受け入れ可能であろうか。
- ・ 市場メカニズムを活用するならば、ベストは炭素税だが、最大の問題は配分である。どこにベンチマークをおくのがいいのか、オープンな議論が必要。

議論・質疑応答発言要旨

澤研究主幹

- ・ 2050 年に全地球ベースで排出量半減に向けてどのようにインセンティブを設定していくかが重要である。
- ・ 原子力発電は技術の発見から商用化までに 50～70 年かかった。今の枠組みでは 5 年単位でしか排出削減への投資を考えられない。
- ・ 気候変動は南北の所得配分問題と捉えられる。「モンテリオールに学べ」と言われており、途上国に対する Incentive/disincentive の議論が避けて通れない。
- ・ セクター別アプローチは、実はコストを度外視して削減を行うという意味で、排出権取引よりも環境派と言える考え方ともいえる。国内排出権取引については、何のための手段であるのか、またそのコスト負担は弱者を直撃するがそれでいいのか、などの論点を議論する必要がある。
- ・ 遵守できなかった時にどうするのかという指摘については、今後検討が必要な点であると認識している。
- ・ EU-ETS は、EU 自身がその弱点を認め、セクター別アプローチも加味しながら改革しようとしているところだ。
- ・ また、歴史的累積責任論は、最新の研究によれば中国などの途上国が、これまでの累積でも相当量排出してきていることから、先進国だけが負担するという論理にはならない。
- ・ また、本提案ではセクター別アプローチで合意された後は、原単位排出権取引市場設立の提案も行っており、コスト最小化にも配慮したもの。
- ・ また、独禁法や WTO ルールとの整合性は検討課題だが、前者については技術導入などについての合意は適用を免れるのではないかと。

会場参加者よりの質問

- ・ セクター別アプローチを採用するゆえに、先進国の国別目標が緩くなるとはいえない。
- ・ 経済産業省が発表した長期エネルギー需給見通し作成では、産業界として相当な努力目標を盛り込んでいる。2030 年までの削減シナリオに対する日本経済新聞の評価は不当に厳しいと感じる。
- ・ 中国や米国などの他の主要排出国は、次期枠組みにつきどのように考えているのだろうか。

塩谷日本経済新聞論説委員

- ・ 欧州の 2020 年に 1990 年比較 20%削減は 2005 年比較で 14%削減に相当。経産省の

長期エネルギー需給見通しは、日本が 90 年比で 2020 年に 4%削減すれば、2005 年比に直すと欧州と同じ 14%減だと述べている。本当に削減する意向があるのか疑問である。

- ・ 欧州はセクター別アプローチを中国を巻き込む方法として認識している。ブレア前英国首相は国別の総量目標を考える基準として、先般の来日時に一人当たり排出量目標に言及していた。

亀山国立環境研究所主任研究員

- ・ セクター別アプローチについては、交渉に時間がかかり、合意に至れるのかという懸念がある。また、長期的に排出削減を実現できるのかも疑問が残る。

梶原環境省地球環境局総務課長

- ・ G20 大臣会合で、某途上国からはセクター別アプローチについて、「同じテーブルで同じ料理を食べさせるつもりか？もうそうなら、No だ」との発言があった。セクター別アプローチが途上国支援のスキームなのであれば某途上国も賛成できるかもしれない。某途上国は技術がほしいというのが本音ではないか。どう技術を与えるかがポイントである。
- ・ 米国は国内制度の議論は行っているが、国内制度ができあがった場合、世界に何を求めてくるのかを考えてほしい。
- ・ 欧州は EU 域内の排出枠配分ではセクター別アプローチの考え方を採用しており、その有効性は理解している。欧州は自国に戻ってどう説明するかを考えて国際交渉にのぞんでいると感じる。
- ・ エネルギー需給見通しの出し方はセクター別アプローチのひとつの結果である。どの方法も一定の仮定をおいて計算している。今後、各国・各機関の検討結果が多く作成され、共有されることによって、将来の削減幅の相場観が出てくる。

伊藤東京大学教授

- ・ 難しいが大変重要な問題であり、議論を重ねていく必要がある。
- ・ 京都議定書は国民にとっては説得力のある合意ではなかった。次期枠組みでは、いかに説得力のある合意を形成するかが課題である。

以 上